


平成29年度 部長マニフェスト 健康福祉部長

部の概要		148人	
所属課と人員 (H29.7.1現在)	福祉総務課・しょうがいしゃ支援課 高齢者支援課(地域包括ケア推進担当含む) 健康増進課(健康づくり担当含む)		

部の運営方針

健康福祉部は、市民が健やかにかつ安心して地域で暮らし続けられる施策を展開してまいります。市民の予防健康活動の充実と病気の早期発見・早期治療に向けた取り組みを推進します。高齢者が生きがいをもち、地域社会を支える一員として活躍できるように環境を整え、誰もが住み慣れた地域で最後まで安心して暮らせるまちを目指します。しょうがいのある人もない人も個人が尊重され、支えあえるソーシャルインクルージョンの地域づくりを進めます。

地域福祉の施策においては、国立市社会福祉協議会をはじめとする関係機関との連携を深め、福祉的課題への適切な個別支援と共に、支えあいの地域づくりに結び付けてまいります。

平成29年度の重点項目

項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1 総合的な地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくり	地域包括ケア体制の構築に向けて、29年度は以下の4点を重点的に進める。 高齢者の生活支援体制の整備...地域の支援コーディネーターの機能と役割、配置等のあり方、生活支援の担い手養成(第2期国立市シニアカレッジ研修の内容検討等)を検討し、市内高齢者の生活支援体制整備に向けた施策形成をすすめる。 介護予防の地域づくり...市民向けに「フレイル予防講座(仮称)」を実施し、自らフレイル予防のサポート役を担う市民サポーターを養成する。 認知症施策の推進...「認知症の日イベント」や「いいあるきネットinくにたち」を実施して市民意識の醸成を図るとともに、(仮称)認知症支援者の養成や認知症早期発見・早期支援事業にも取り組む。 国立市地域医療計画策定事業...10年後の在宅療養における地域医療の目指す姿を明確にするため、30年度中に市の地域医療計画としてとりまとめる。29年度は、地域の在宅医療の実情を把握するとともに在宅医療の需要の将来推計、市民ニーズ調査等を実施する。	国立市生活支援体制整備協議体を開催し、協議体の所掌事項等を検討、地域生活支援コーディネーターについては3地域に各1名ずつ3名を任命した。また、協議体では、地域生活支援コーディネーターの活動報告を行い、平成30年度以降の課題を明確にした。第期シニアカレッジ研修には、10名が修了、10名が聴講生として参加した。 「フレイル予防講座」を実施、「フレイル予防サポーター養成講座」も実施し20名の市民をサポーターとして養成した。また、「フレイルチェック」には17名のサポーターと30名の市民が参加、「ミニチェック講座」にはサポーターと市民合わせて31名が参加し、フレイル予防事業が順調にスタートした。 「認知症の日イベント」(425名参加)「いいあるきネットinくにたち」(241名参加)を実施し、市民意識の醸成を図った。また、市内グループホームにて、認知症伴走者講座を行い、15名の伴奏者を養成した。認知症早期発見・早期支援に関する事業を市医師会に委託して開始した。 準備会、業者選定を経て、平成29年12月に国立市地域医療計画策定検討委員会を設置し、計画策定にむけた調査方針を明確化し、計画の大枠を検討し、市民・介護事業者・医療機関等に調査を行った。	B
2 予防健康施策の推進	予防健康施策について、29年度は以下の3点を重点的に進める。 健康なまちづくりの推進...地域での健康づくりにむけて、健康推進員制度を創設し、いきいき100歳体操の普及拡大を図る。また、50周年記念事業として健康ウォーキングマップ改訂記念ハイク、歌による心と体の健康づくり事業を実施する。 生活習慣病の予防の推進...特定健診の受診率向上及び特定保健指導の実施率向上を図ると共に、糖尿病重症化予防事業を継続実施し、新GO!5!健康大作戦の拡充を図る。 がん対策の推進...未受診者に対し、多様な受診動員によりがん検診受診者を増やす。また、大腸がん検診と特定健診とのセット受診を開始し、大腸がん検診の受診率向上を図ると共に、新たに胃がんリスク検査(ABC検査)を実施する。また、50周年記念事業として「国立市×ヤクルト健康フォーラム」を開催し、がん予防に関する講演会を行う。	健康づくり推進員26名を任命し、制度を12月からスタートした。以降、毎月、連絡会や講習会、体操普及などを実施している。いきいき百歳体操の実施団体を3団体から7団体に、参加者を66名から119名に普及拡大した。改訂記念ハイクを4回実施し、うち1回は野菜摂取の大切さに関するミニ講話も併せて行った。市長室と連携し、1月(2日間)に平和の歌を歌う健康づくり事業を実施。定員30名を超える応募があった。 12月までの受診者数から特定健診の受診率は4.8%(目標達成)、特定保健指導の実施率は1.6%(目標未達成)になる見込みである。GO!5!健康大作戦で医師と連携するための書式を考案し2医療機関に説明、8名に活用した。また、慢性腎臓病対策として医師会の協力を得て、関係職種向け講演会を実施。18名参加。GO!5!健康大作戦の対象者に、血糖値の高い方も加えて実施。前年度に比べ7名増加し68名となった。3月に第3期特定健康診査等実施計画を策定した。 5月から大腸がん検診と特定健診とのセット受診を開始した。受診者数は4,000人以上増加し、受診率も20%を達成する見込みとなった。胃がんリスク検査を12月から実施した。 ヤクルトと共同で、5月13日に芸小ホールで健康フォーラム:大腸がん予防講演会・金管楽器5重奏(参加者122名)を開催した。	B

3	『国立市誰もがあたりまえに暮らすまちにするための「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の普及・啓発』	『国立市誰もがあたりまえに暮らすまちにするための「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例』について、広く市民の理解を得るため、普及・啓発に取り組む。具体的には、当事者参画による条例のわかりやすい版づくりに取り組むとともに、12月の障害者週間にあわせて啓発イベントを開催する。また、庁内に推進組織を立ち上げるとともに、庁内連携により対応要領を作成し、研修を実施する。	当事者参画によるわかりやすい版づくりは平成30年2月、公募のうえ実行委員会を組織し、取り組みを開始した。庁内組織については未着手となり、具体的な取り組みが出来なかった。	D
4	国民健康保険の広域化(都道府県化)にむけた準備	国民健康保険制度改革として、国民健康保険広域化(都道府県化)が平成30年4月1日から施行される。制度施行に向け条例改正やシステム改修及びデータ連携等様々な部分での事前準備が必要となる。円滑に制度移行が進むように迅速かつ確実に事務を遂行する。また、被保険者においては実務的な部分での影響はほとんど無いが、今までの制度と異なる部分について、市民への情報提供を迅速かつ的確に行う。	広域化に伴う事務(システム改修や関連条例の改正、予算の措置等)については順調に進めることができた。また、市民周知については、平成29年10月1日の被保険者証一斉更新において、全世帯に制度改正の趣旨についてチラシを同封した。また、市報平成30年3月5日号特集号において全世帯に送付した。	B
5	『ぐるっと地域応援活動事業(CSW)』の展開	『ぐるっと地域応援活動事業(CSW・地域福祉コーディネーター)』を平成27年度から国立市社会福祉協議会との共同事業として実施してきた。2年間のモデル実施期間を終了し、行政と社協の機能・役割を確認し拡充・継続することとした。平成29年度は、CSWを3名体制と増員し、対象地域を市内全域に広げ、特にひきこもり等社会的孤立の支援に努める。	国立市社会福祉協議会にCSW3名を配置し、市全域を対象として活動を開始した。従来の地域支援を行いながら、個別支援も各地域で行い、ごみ屋敷の片づけに地域の協力を得るなどの成果を上げている。また、ひきこもり支援のため、家族会の立ち上げを行うなど、新たな活動を開始することができた。	B

【達成度】 A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満